令和2年度(10月) 近畿・中国地区需給情報連絡協議会 【構成員からの意見・情報(公表用)】

〇木材雲給動向

分野	①現状	②見通し
森林組合	・県内組合員の素材生産量としては例年より若干少ない程度。極端な生産量減少までにはなっていない。(前回と変わらず) ・販売状況としては原木価格は下げ止まり、A材部分は多少回復した。しかしB材は下げ止まった状態が継続している。 ・国、県の補助金等と、地元合板会社等の受入のおかげでB材の受入制限が最低限ですんだため素材生産量の極端な減少にはならなかった。古い原木、梅雨時期の原木の販売も終わり、原木在庫が多少受け入れ可能な状況になったため余裕が出てきている。 ・令和2年度上半期原木取扱量は前年同期比較で△1,620m3減少。1/4半期に1割強減少したことが大きい。価格においても平均単価は1,000円近く落ち込んだ。	・今現在むしろ素材生産量の増加を頼まれている状況。県内外から原木の引き合いがきている。値段が折り合って来ることを期待している。 ・ボリュームゾーンのB材部分が多少値段が戻ってくることを期待している。 ・9月頃から九州の原木供給不足からスギ、ヒノキともに相場が上昇。ここに来て、中国地域でも不足感があ
素材生産	・木の状態も良く本来なら8月お盆明けからだんだんと出材量も増え、秋需に向けて増加するのだが近隣市場、県外市場も少ない状況。 ・杉、桧4m中目材は少ないとはいえ市場、自社現場から出ている。杉、桧3mの特に柱用原木16cm~20cmは依然品薄状況が続いている。	・10月は秋季特別市で各市場単価も高目になってそれなりに出品量も有り賑わっていますが、市場関係者 の話では特別市が終われば年末にかけて入荷量は見込めないとの事。原木の品薄感はまだ続く見込み。
木材加工	り、10月からは前年並みとなった。プレカットは夏(対昨年1割減)と比べ昨年並みに注文が戻ってきた。県内工務店は戸建て住宅を順調に受注している。 ・原木市場での市売りが再開され、初めての市では価格が上昇した。しかし、以降の市では価格が低下し、元の水準に戻ってしまった。コロナ禍で原木供給	【製材・合板等】 ・国産材製品は好調に動くと思われる。特に桧材についてはほぼ前年並みに推移。川上側がしっかりと供給すれば、それを吸収するだけの需要はあるが、出材に例年並みの勢いが感じられない。例年だと春にかけて各製材工場は丸太在庫を増やせる時期だが、今年は不透明。しかし、底打ち上昇までの迫力はなく依然として先行き不透明。 ・外材は為替が変化しなければ年内は同水準、国産材は、伐採量も復活していると聞くので短期的には、桧の供給の厳しさが続いても年明けには回復すると思っている。 ・10-12月は減産幅拡大。合板価格は下げ止まりの様相。 ・山地災害が少なく、素材生産は順調に進むとみられる。原木市場は現状と同様の見込み。製品市場はコロナが終息しないと回復は困難。高板工場は昨年並みに稼働するとみられる。プレカットは年末までは100%稼働。その後も落ち込みはないとみられる。大型物件(商業施設)はオープン時期を当初予定から繰り下げながら工事を調整しており、進捗が遅れている。・製品価格が上がる要素が、需要の増だけであると、今後の見通しは難しい。森林資源が充実している現在、原木の需給に対し供給が応えやすく、かつ林業経営上伐木、原木増産に傾くために需給バランスが供給過多に陥りやすく、過多の部分はバイオマスに流れやすくなっている。このままでは原木価格は低水準が続き、森林資源の循環に大きな影響を及ぼす。
木材流通	の合計でも3項目と前年比2割以上減少している。材種別の9ヵ月間の販売量では、杉が4割減、桧・ロシア赤松・ホワイトウッドが2割減となっている。 ・7月~9月、生産量減少、入荷も対昨年度10%減少。 ・スギ原木が不足気味。製材用・合板用・梱包用とも9月以降、不足感あり。 ・ヒノキ丸太は徐々に動きを見せており少しずつ回復傾向にあり単価も上向きに転じている。杉丸太は未だに動き悪く単価も弱含みのまま推移。	・現在の原木市況は夏場に素材生産にブレーキを掛けたことによる「ナイモノ高」であり、先の製品市況が不透明な中で合板工場の年内減産による影響がまだ続くこともあり、素材生産業者もアクセルを踏みにくい状態が続いている。ただ、今から寒伐りシーズンとなり山からの原木供給増加は見込める時期と考えられる。その中で川上川下の需給バランスが冬場に向けて一定のところで落ち着いてくることは見込めるが、国産材原木は供給基盤が脆弱な為、急激な相場及び需要の変化へは即応が難しく、価格動向の見通しの安定が原木供給が安定する条件となる。 ・主な取引先であるプレカット工場からの注文は、回復の兆しがある。一方、材木屋に関しては、回復の兆しが見えない。また、舞台・ディスプレイ関係も年内は低迷が続くと思われる。 ・10~12月はやや増加見通し。 ・木材市場価格が、春先から低迷。素材生産業者のスギ原木の伐り控えが長引き、需給のバランスがとれるまでには、時間がかかる見込み。この先、国有林のシステム販売等が出てくれば、緩和される見通し。 ・時期的に越冬用の丸太を手当てする工場は在庫増をにらむも製材品安から丸太は当用買いに徹するものと思われる。梱包用は特に動き悪くNZ材から杉丸太への転換も見られ生産用途も変換していくものと思われる。
建設	【住宅着工】 ・本年8月まで14ヶ月連続で減少 ・8月の新設住宅着工戸数69,101戸(前年同月比▲9.1%)のうち、特に貸家24ヶ月連続で減少し、また、一戸建ての分譲住宅及び分譲マンションは10ヶ月連続の減少となった。 ・圏域別(戸数の前年同月比)では、関東▲6.4%、中部▲17.0%、近畿▲9.5%。 ・住宅展示場の来場者組数は、8月に321,285組(対前年同月比5.64%増)で6ヶ月ぶりプラス。 【住宅価格】 ・住宅価格は相変わらず高めに推移。 ・住宅他の基準地価(7月1日時点)は全国平均で29年連続の下落。	【住宅着工】 ・消費増税対策として導入した住宅ローン減税の特例措置について、適用対象となる入居期限を2年延長する方向で国が調整。その他年末に向け新型コロナウイルス感染拡大による景気減速への住宅対策をはじめ、経済対策の継続・拡充が要望されている。 【経営状況】 ・世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響が懸念され、緊急融資、人員削減、統廃合・廃業等の事例が頻発するようになっており、事業環境の変化に今後も注視が必要。 【住宅価格】 ・資材と労務の需給は均衡しており、工事費単価の上昇も続いているため、大幅な下落傾向は見られない。
製紙・パルプ	・紙需要減少に伴い減産中も、製紙原料チップは外材との価格差があるため全力調達中。	・工場稼働は紙需要の回復次第であるが、需要回復となるか不透明。製紙原料チップの集荷は現在のスタンスを継続。

4

木質バイオマ	【燃料チップの調達状況】	【燃料チップの調達状況】
ス発電	・未利用材:ほぼ前年並み。素材生産業者からは、A,B材価格の低下を懸念している、一方で合板向けの需要は回復傾向との情報あり。 ・建築廃材:ほぼ前年並み。ただし、供給先からは、原料の調達は、昨年から一変し、確保することが困難な状況が続いているとの情報あり。	・未利用材:原木の出材量減少により、チップ調達量が減少する可能性がある。 ・建築廃材:原料調達状況が更に悪化した場合、チップ調達量が減少する可能性がある。
苗木生産	・当組合(又は、苗木生産者)に対し造林者からの当年度の苗木注文(予約)の連絡が例年に比べて1~2ヶ月ほど遅くなっている。苗木注文(予約)が遅れているのは、新型コロナの影響を受けて事業準備が遅れているのではないかと考えている。 ・当組合は、苗木生産の団体のため、木材の需給情報はない。なお、山行苗の需給については、これから本場を迎える。	・当組合では、各造林者の当年度植栽事業の中止又は延期はほとんどないものと見込んでいる。 ・山行苗の需給は、昨年並みは見込まれる。
森林整備センター	・分収造林地での搬出間伐において、原木市場での市況がヒノキはほぼ例年水準に回復しつつあるが、スギの安値が続いている。	・スギの価格の動向を注視している。
	【支援策について】 ・県地域機関を通じて関係事業体に口頭、電子メール(関係HPの案内)、資料提供等を行っている。また、関係事業体が主催する会議等に出席し、支援策に関する情報提供、説明を行っている。現在把握している支援策の活用状況は以下のとおり。 〇大径原木加工施設整備緊急対策10件 〇林業・木材産業成長産業化促進対策(拡充)4件 〇過剰木材在庫利用緊急対策8件 〇輸出木材在庫利用緊急対策2件 〇経営継続補助金0件 ※2次募集にて1件申請予定 ○農林漁業セーフティネット資金(要件緩和)3件 【森林組合系統の素材生産出荷状況について】 ・県内の合板工場は9月までの出荷制限がなくなり、10月から組合系統の要望数量を100%納材できるようになったが、9月まで切捨間伐を主体として事業を実施していたこともあり、素材生産が抑える傾向であったため、納材増量の要望に対応できていない。また、合板用原木の価格は、上がっていない。・県外の製材工場は8月まで本県組合系統からの受入れは無かったが、工場の製材品価格が回復してきたこともあり、少量ながら出荷した。	【支援策について】 ・引き続き、支援策等について情報提供を行っていく予定。現時点では、現状でも記述したとおり、経営継続補助金において1件の申請予定を確認しています。 【森林組合系統の素材生産出荷について】 ・工場側での受入れ制限から、他に納材したこともあり、出荷の流れが一部変わっており、工場への出荷体制が整えられていない面がある。 ・今後は、時間を要することが想定されるが、要望数量を納材できるよう、体制を整えていく。
滋賀県	・年度当初、住宅着エ戸数の激減などによる木材需要量の減少を懸念していたが、現時点で、目立った影響は表れていない。	・経済状況に左右されるため、見通しは不明。
兵庫県	・県下最大の原木市場では、4月下旬にスギ3m柱取材の市況が過去5年で最低水準に下落(スギ(16~18cm)9,500円/㎡)、5月にはヒノキ3m柱取材の市況が過去5年で最低水準に下落(ヒノキ(14~16cm)11,250円/㎡)したが、直近の市況(10/26)ではそれぞれ、11,000円/㎡、14,500円/㎡に回復している。これは出荷量が前年比で2割減になっていることによるもの。・また、市場によっては合板工場への入荷制限も継続している。・また、市場によっては合板工場への入荷制限も継続している。・県下最大の製材工場は、原木が前年比3割減、製品価格は横ばいの状況。・プレカット工場は、建築材需要が前年比1割減、非住宅需要が前年と同程度である。・工務店は各社、コロナ禍による来客減少等により接客機会が減少しており、受注が減少している工務店もある。	・加工・流通に関しては、今後の景況の悪化による住宅購買へのマイナス影響が懸念される。
奈良県	・1月から9月までの原木市場取扱量は、前年同期比1%増加。内訳はスギが7%増加、ヒノキが11%減少。・原木平均単価は、前年同期比でスギが1,000円、ヒノキが3,000円下落。	・原木について、価格、荷動きともに、引き続き低調な状態が続くものと懸念される。

和歌山県	【素材生産】 ・令和2年1月~6月の県内素材生産量は、対前年比96%の数字を維持したものの、主伐が中心の素材生産業者の伐り控えが顕著に見られた。	【川上の今後の動向】 ・バイオマス発電用材以外は今後の受入れが不透明となる可能性がある。
		・原木丸太が不足している状況にあるため、製材工場等からの需要は高まりつつあるが、原木単価が依然 低調であるため、素材生産者や森林所有者の切控え傾向は今後も継続すると思われる。 ・製品需要等の川下側の需要が回復しない限り、この傾向はしばらく続くと思われる。
	【原木出荷】 ・2月~4月頃は、製材・合板工場がコロナの影響に伴う出荷調整を行ったため、市場では原木過多に陥ったが、国有林材の出荷調整もあり、状況は収束した。	【川下の今後の動向】 ・現在の注文は、ビルダーや工務店が【施工を休止していた物件】や【既に受注していた物件】 であり、緊
		急事態宣言後の受注物件は少ないと考えている。営業から受注までのタイムラグを考慮すると、今一度、 【減】する可能性がある。 ・景気悪化による給料やボーナス減により、購買意欲は低下するため、受注への影響が見込まれる。 ・製品市場での製品価格が回復するまでは、時間が必要。 ・住宅のロースコスト化が進む。 ・公共物件の発注は、概ね計画通り行われている。
	【製材】 ・丸太が不足。 ・地元の工務店の動きは回復しており、製品の注文は順調。一方で、県外製品市場での製品価格は、下振れが続いており回復基調にない。	
	【内装加工】 ・受注は昨年並みで推移。 ・コロナによって、住宅のローコスト化が堅調。合わせて、和室で使用される部材単価が低下基調。	
	【梱包】 ・回復基調だが、まだまだ昨年度の5割程度。 ・中国向けのパレット取引は回復してきた。	
	【プレカット】 ・(ハウスメーカーの)営業が再開し、全体的に回復基調にはあるが、各社で差はある。総体的には、例年と比較し1割程度の減。	
鳥取県	【素材生産】 ・夏頃、搬出量が減少傾向にあった事業体も、現在は回復し計画どおり搬出できている。	【素材生産】 ・今後も計画どおりの生産量が確保される見込み。
	【製材加工】 ・県内大手製材所の受注量は回復傾向にあるが、10月以降の受注は昨年度より2~3割減となる可能性があり、先が見通せない状況。	【製材加工】 ・受注量は回復傾向にあるがアップダウンがあり先は見通せない状況。
	春先に営業できなかった影響を受けて受注が減少傾向にある事業体が多い。一方で受注が例年並みの事業体もあり、事業体によって差が出ている。	【プレカット、建材販売、木材市場】 ・秋まではコロナ前にとった仕事をしていたため、今まさにコロナの影響が出てきている状況。受注減が続く 見込み。
		【チップ】 ・買取価格の変動見込みなし。国産・県産チップ搬入量増加の意向を示す事業体あり。
島根県	・原木取引価格は持ち直しつつも依然として低迷。 ・原木生産はほぼ通常どおりで、一部出荷量の調整及び原木生産以外へ労務振替を実施。 ・住宅需要減による工務店からの受注減、輸出関連が低調による梱包用製材製品の出荷量が減少。	・原木需要の減少による原木取引価格の低迷、受入制限を懸念。 ・住宅需要の減少と輸出の停滞による製材製品需要の減少と製品価格の低下を懸念。
山口県	【出材量】 -7月下旬を底に昨年同時期の水準まで回復している。 【原木価格】	・4~8月の原木価格の下落の影響により、主伐現場の確保ができなかったことから、今後は出材量が減少する可能性がある。 ・また、住宅着工戸数が前年同期比(1~8月)85.3%となっており、木材需要の回復の見通しは不透明。
	・スギは昨年同時期の水準と比較して、700~1700円/㎡低いまま横ばい。 ・ヒノキは九州における豪雨災害による原木不足の影響で、全体的に上昇傾向にある。昨年同時期の水準と比較して、3m材(14~16cm)は1400円/㎡低い	

〇その他意見、情報、要望等

分野	自由記載
森林組合	・他県の状況を整理した情報がほしい。また他県の県補助事業を整理した情報がほしい。 ・全国的に各県単位で主要な素材生産業者の当初素材生産予定数量及び今後の素材生産計画、現状単価が続いた場合の次年度の素材生産計画について整理してほしい。 ・県内の素材生産量が伸びてこない状況にある。
	・消費税増税後の反動、コロナの影響による価格、需要の減少から組合は皆伐から間伐にシフト、素材生産業者も用材山からパルプ山に移行しており、生産量拡大は厳しい。
素材生産	・製品需要に昨年ほどの勢いはなく素材生産量が回復すれば原木単価は下げに転じる見込み。
木材加工	・三重県内では製品市場と合板工場を除いて、コロナの影響はそう大きくなく、4月〜9月の上半期で1割減程度。10月以降は昨年並とみられる。 ・JAS製品の普及、需要喚起、また難燃材としての需要拡大と性能向上が図られているが、他資材との競合の中で価格的にも施工技術的にも差は埋められていない。ハイブリッド方式として、内装材での木材の活用に期待が寄せられているが、マンション、またオフィスビルの内装材としての木材活用も、関係者には木材製品の価格高のイメージがあるという。
木材流通	・コロナ禍ではあるが国の支援もあり、製品、原木共に一定の落着きは出てきている。だが先行きが不透明な状況は変わらない中、引き続きの支援は必要であり要望をしたい。木材に携わる事業体が経営継続していく為にも先ずは国産材の原木供給量を安定させ る取組みを続けていくことが必要。特に近畿エリアは素材生産業者の育成と生産力の強化、運送業者の確保に継続的に取組む必要があり、安定した施業による原木供給を確保する必要が有ると考える。 ・県内は素材業者、製材業者とも減少。 ・合板工場はコロナ禍での減産体制は継続中、在庫調整は進んでおり多少品薄感でるものがあるものの、増産には至っていない。
都道府県	・苗木生産者への聞き取りでは、明確ではないものの、苗木の出荷見込みが例年よりも低調気味という話があった。納材制限や木材生産を伴わない施業への切り替え等により、主伐等の素材生産が低調となっていることによる影響と考えられる。 ・秋期に入り、コロナの影響で雇い止めにあっていた他産業の就業者を新たに雇用している林業事業体もある。